

Ⅱ 収支の動向

II 収支の動向

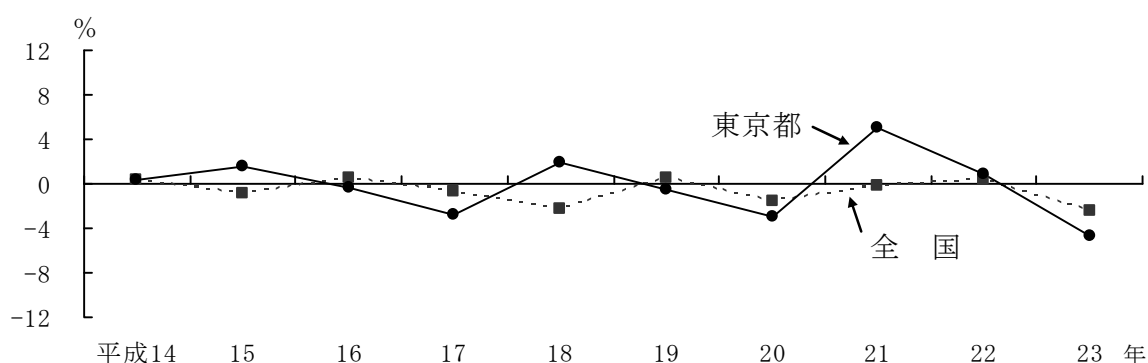
1 全世帯の消費支出の概要

近年の東京都と全国の「1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（以下、「消費支出」という。）」の対前年実質増加率¹の推移を全世帯についてみると、東京都は、平成19年（-0.5%）、20年（-3.0%）に減少となった後、21年（5.0%）、22年（0.8%）は2年連続の増加となり、23年（-4.7%）は再び減少となった。

一方、全国は平成20年（-1.6%）、21年（-0.2%）に減少となった後、22年（0.4%）に増加となり、23年（-2.4%）は再び減少となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1）

図Ⅱ-1-1 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯）



表Ⅱ-1-1 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯）

(単位：%)

年次	対前年増加率（実質）	
	東 京	全 国
平成14年	0.3	0.3
15	1.5	-0.8
16	-0.4	0.5
17	-2.8	-0.7
18	2.0	-2.2
19	-0.5	0.5
20	-3.0	-1.6
21	5.0	-0.2
22	0.8	0.4
23	-4.7	-2.4

¹実質増加率：物価変動の影響を除いた値

2 全世帯

(1) 支出の動向

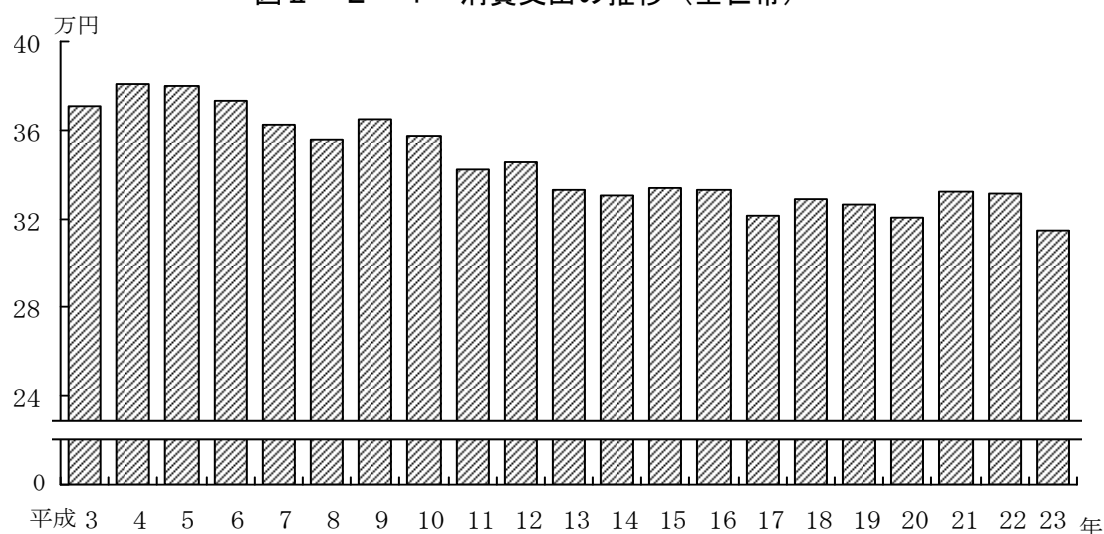
消費支出は、314,480円

平成23年の東京都の全世帯(平均世帯人員 3.01人、世帯主平均年齢 57.0歳)の消費支出は、314,480円であり、前年の331,740円に比べて17,260円の減少となった。前年に比べ名目²5.2%の減少、物価変動を除いた実質³で4.7%の減少となった。長期的にみると、平成4年をピークに減少傾向にある。

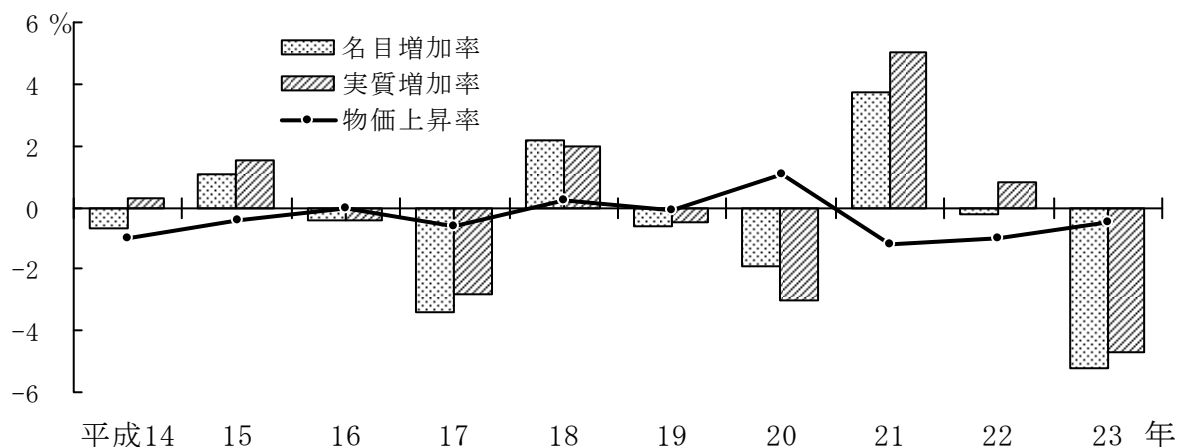
なお、全国(農林漁家世帯を除く。平均世帯人員 3.07人、世帯主平均年齢 56.6歳)の消費支出は、名目2.7%の減少、実質2.4%の減少となった。

(図Ⅱ-2-1、図Ⅱ-2-2、統計表「第1表・参考表1」)

図Ⅱ-2-1 消費支出の推移(全世帯)



図Ⅱ-2-2 消費支出の対前年増加率の推移(全世帯)



注) 物価上昇率は、東京都都区消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

² 名目: 名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

³ 実質: 実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

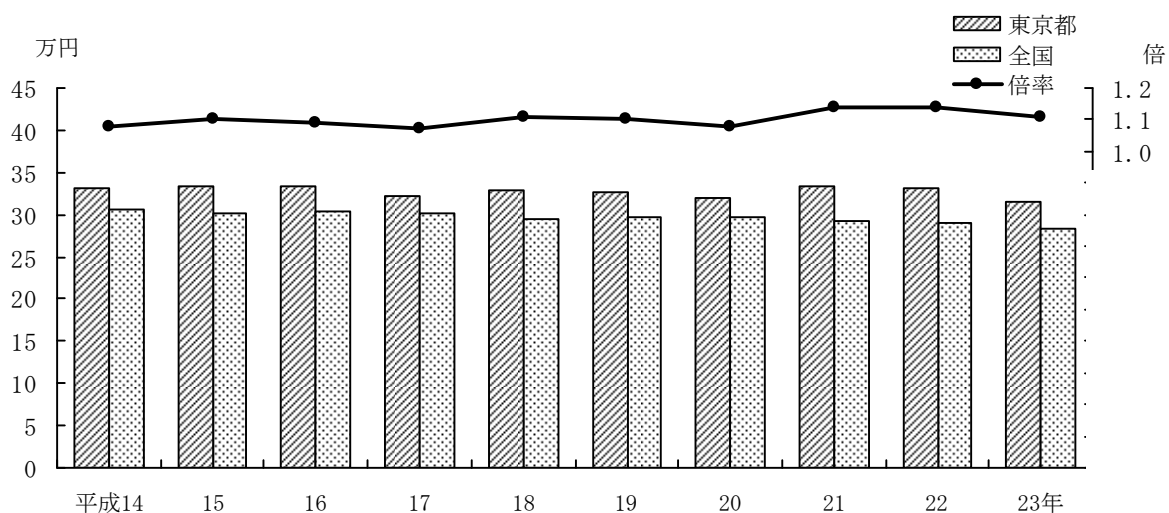
(2) 全国との比較

消費支出は全国の 1.11 倍

東京都の全世帯の消費支出 314,480 円は、全国の 282,876 円に対し 1.11 倍となっており、前年の 1.14 倍から 0.03 ポイントの低下となった。

(図Ⅱ－２－３、表Ⅱ－２－１ 統計表「第 1 表・参考表 1」)

図Ⅱ－２－３ 消費支出と対全国倍率の推移（全世帯 東京都・全国）



表Ⅱ－２－１ 消費支出と対全国倍率の推移（全世帯 東京都・全国）

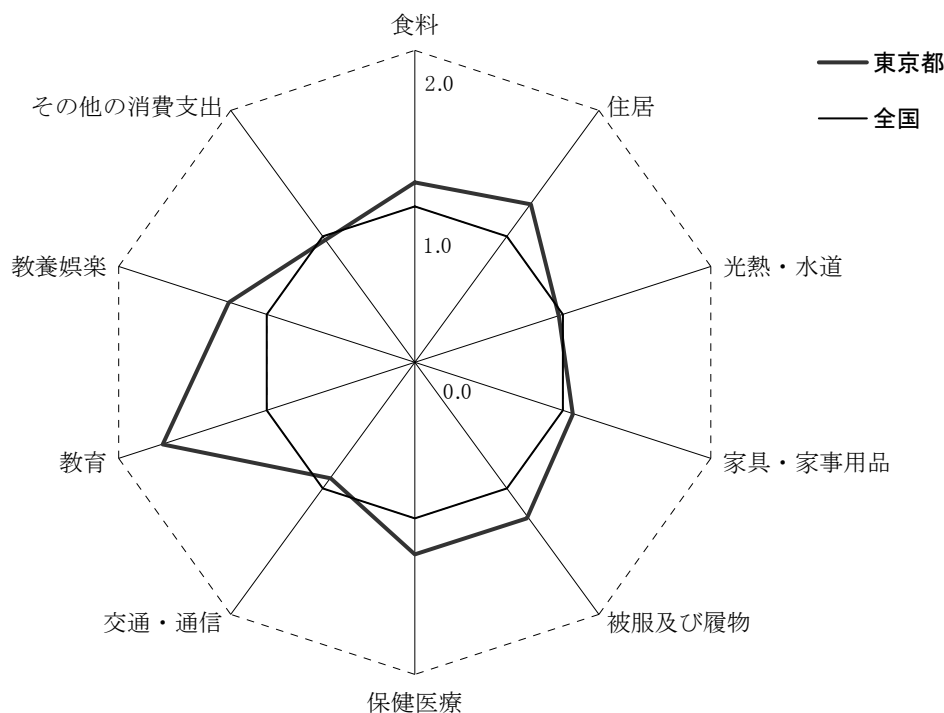
(単位：円)

年次	消費支出		
	東京都	全国	倍率 (全国=1.0)
平成 14 年	330,451	306,129	1.08
15	334,099	302,623	1.10
16	332,885	304,203	1.09
17	321,447	300,903	1.07
18	328,533	295,332	1.11
19	326,710	297,139	1.10
20	320,583	297,102	1.08
21	332,439	292,078	1.14
22	331,740	290,788	1.14
23	314,480	282,876	1.11

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で全国と比べると、教育(1.69倍)、教養娯楽(1.26倍)、住居(1.25倍)、被服及び履物(1.23倍)、保健医療(1.23倍)食料(1.16倍)、家具・家事用品(1.07倍)の順に7費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、光熱・水道(0.97倍)、その他の消費支出(0.97倍)、交通・通信(0.92倍)であった。(図Ⅱ-2-4、表Ⅱ-2-2)

図Ⅱ-2-4 消費支出の費目別の対全国倍率(全世帯 全国=1.0)



表Ⅱ-2-2 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率(全世帯 東京都・全国)

(単位：円)

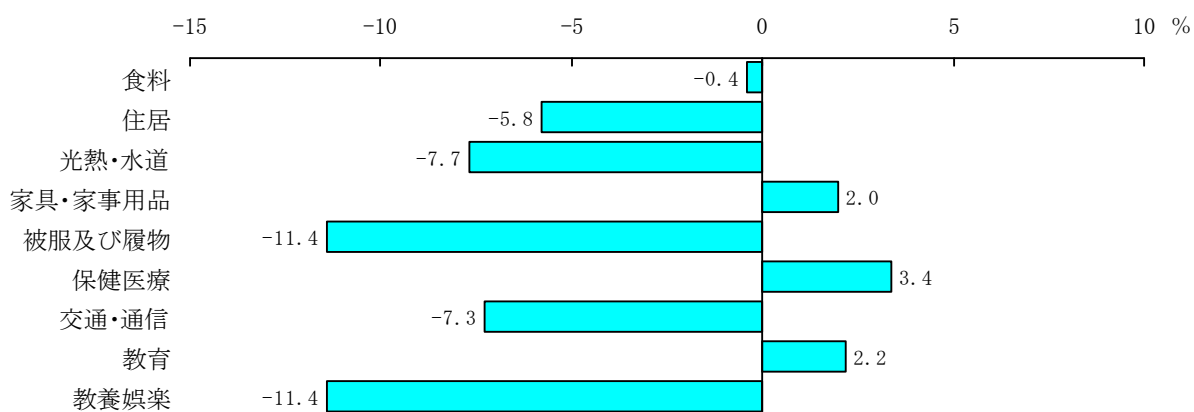
項 目	支 出 金 額		
	東京都	全 国	倍率 (全国=1.0)
食 料	77,905	66,968	1.16
住 居	23,660	18,976	1.25
光 熱 ・ 水 道	21,230	21,897	0.97
家具・家事用品	10,721	10,044	1.07
被服及び履物	13,954	11,389	1.23
保 健 医 療	15,528	12,675	1.23
交 通 ・ 通 信	33,516	36,497	0.92
教 育	19,827	11,728	1.69
教 養 娯 楽	36,664	29,066	1.26
その他の消費支出	61,475	63,636	0.97

(3) 費目別の動向

対前年実質増加率で増加は 3 費目、減少は 6 費目

東京都の全世帯の消費支出を費目別に前年と比較してみると、被服・履物、教養娯楽、光熱・水道、交通・通信、住居、食料が実質減少となった。一方、保健医療、教育、家具・家事用品が実質増加となった。(図Ⅱ-2-5)

図Ⅱ-2-5 消費支出の費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注) 「その他の消費支出」は、実質増加率は算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳をみると次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は 77,905 円で、名目 1.1%の減少、実質 0.4%の減少となった。魚介類、肉類などが実質減少となった。一方、穀類、野菜・海藻などが実質増加となった。
- イ **住居**は 23,660 円で、名目 6.4%の減少、実質 5.8%の減少となった。設備修繕・維持が実質減少となった。一方、家賃地代が実質増加となった。
- ウ **光熱・水道**は 21,230 円で、名目 5.2%の減少、実質 7.7%の減少となった。電気代、ガス代などすべての費目が実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は 10,721 円で、名目 3.7%の減少、実質 2.0%の増加となった。家庭用耐久財、室内装備・装飾品などが実質増加となった。一方、家事雑貨、家事サービスなどが実質減少となった。
- オ **被服及び履物**は 13,954 円で、名目 11.0%の減少、実質 11.4%の減少となった。和服、洋服、シャツ・セーター類などが実質減少となった。一方、下着類が実質増加となった。
- カ **保健医療**は 15,528 円で、名目 2.8%の増加、実質 3.4%の増加となった。医薬品、保健医療サービスが実質増加となった。一方、保健医療用品・器具が実質減少となった。
- キ **交通・通信**は 33,516 円で、名目 6.7%の減少、実質 7.3%の減少となった。交通、自動車等関係費、通信の全ての費目が実質減少となった。

ク **教育**は 19,827 円で、名目、実質ともに 2.2%の増加となった。授業料等が実質増加となった。一方、教科書・学習参考教材、補習教育が実質減少となった。

ケ **教養娯楽**は 36,664 円で、名目 14.4%の減少、実質 11.4%の減少となった。教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービスなど全ての費目で実質減少となった。

コ **その他の消費支出**は 61,475 円で、名目 5.7%の減少となった。たばこなどの諸雑費が実質減少となった。一方、交際費は実質増加となった。 (表Ⅱ-2-3)

表Ⅱ-2-3 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度⁴等 (全世帯)

(単位：円、%)

区 分	実数	対前年増加率		実質増加率 への寄与度	中 分 類	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	314,480	-5.2	-4.7	-4.70	—	—
食料	77,905	-1.1	-0.4	-0.09	穀類、野菜・海藻、油脂・調味料、調理食品、飲料	魚介類、肉類、乳卵類、果物、菓子類、酒類、外食
住居	23,660	-6.4	-5.8	-0.44	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	21,230	-5.2	-7.7	-0.52		電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	10,721	-3.7	2.0	0.07	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事用消耗品	家事雑貨、家事サービス
被服及び履物	13,954	-11.0	-11.4	-0.54	下着類	和服、洋服、シャツ・セーター類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	15,528	2.8	3.4	0.15	医薬品、保健医療サービス	保健医療用品・器具
交通・通信	33,516	-6.7	-7.3	-0.79		交通、自動車等関係費、通信
教育	19,827	2.2	2.2	0.13	授業料等	教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	36,664	-14.4	-11.4	-1.47		教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	61,475	-5.7	…	…	交際費	諸雑費

注) その他の消費支出については、諸雑費、交際費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

⁴ 実質増加率に対する寄与度 (%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比 (%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の実質増加寄与度は、その他の消費支出を実質化していないため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

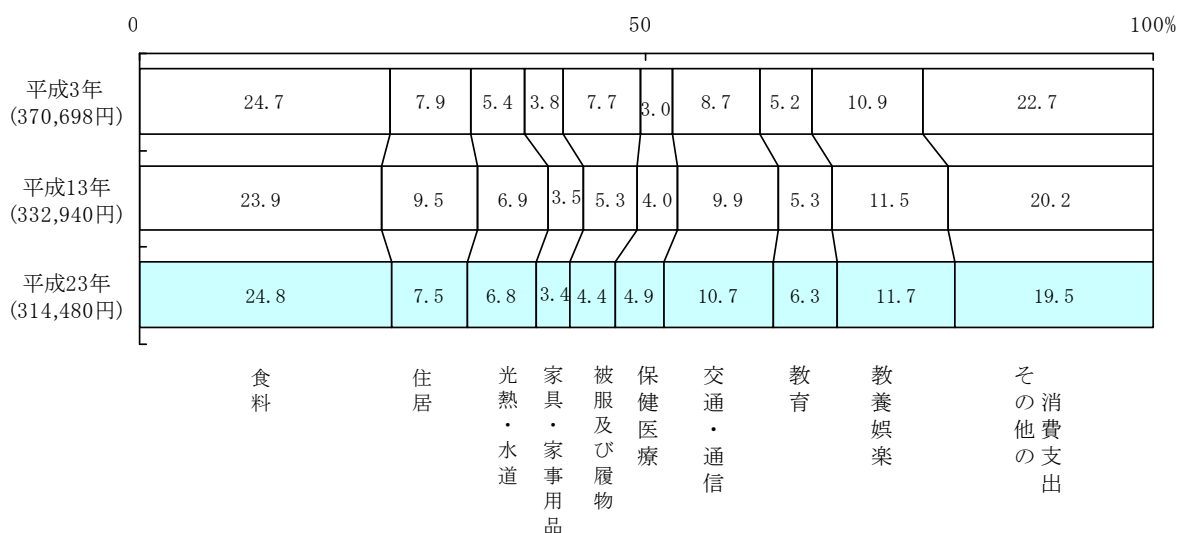
消費支出の費目別構成比を平成3年(20年前)と比較すると、教養娯楽、交通・通信、教育、保健医療などは増加

東京都の全世帯の消費支出について、費目別構成比の推移を平成3年、13年、23年でみると、次のような特徴がみられた。

教養娯楽、交通・通信、教育、保健医療の4費目は、平成13年、23年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。一方、その他の消費支出、被服及び履物、家具・家事用品の3費目では、平成13年、23年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図Ⅱ-2-6、表Ⅱ-2-4、統計表「第3表」)

図Ⅱ-2-6 消費支出における費目別構成比の推移(全世帯)



表Ⅱ-2-4 消費支出における費目別金額の推移(全世帯)

(単位：円)

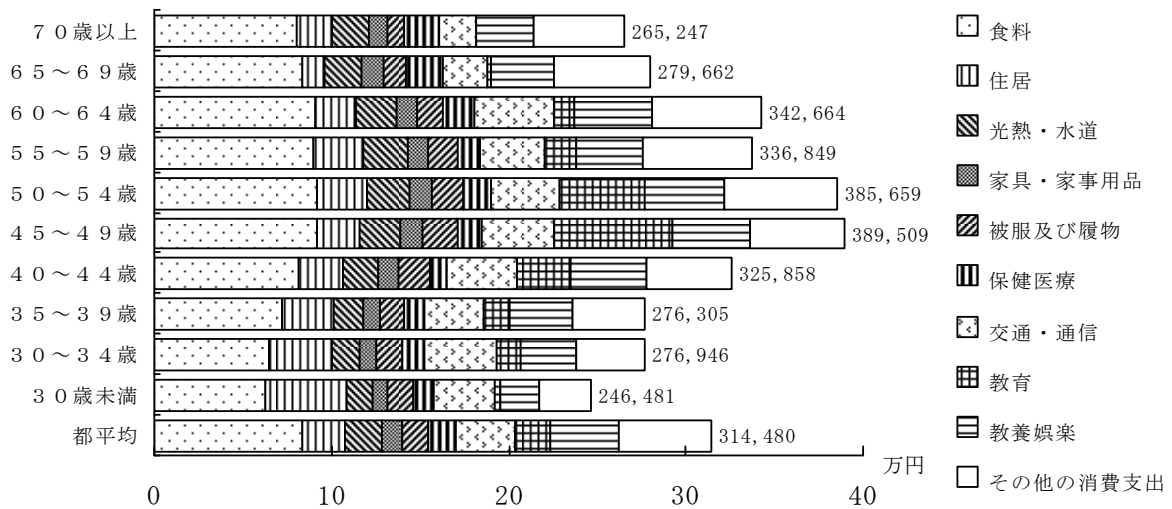
年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成3年	370,698	91,640	29,133	19,852	14,135	28,530	11,228	32,415	19,356	40,288	84,119
平成13年	332,940	79,619	31,721	22,931	11,756	17,639	13,194	32,942	17,769	38,215	67,155
平成23年	314,480	77,905	23,660	21,230	10,721	13,954	15,528	33,516	19,827	36,664	61,475

(4) 年齢階層別の動向

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、40～44歳（325,858円）、45～49歳（389,509円）、50～54歳（385,659円）、55～59歳（336,849円）、60～64歳（342,664円）の階層で都平均（314,480円）を上回った。

（図Ⅱ－２－７、統計表「第10表」）

図Ⅱ－２－７ 世帯主年齢階層別の品目別消費支出（全世帯）



(5) 各種比率の動向

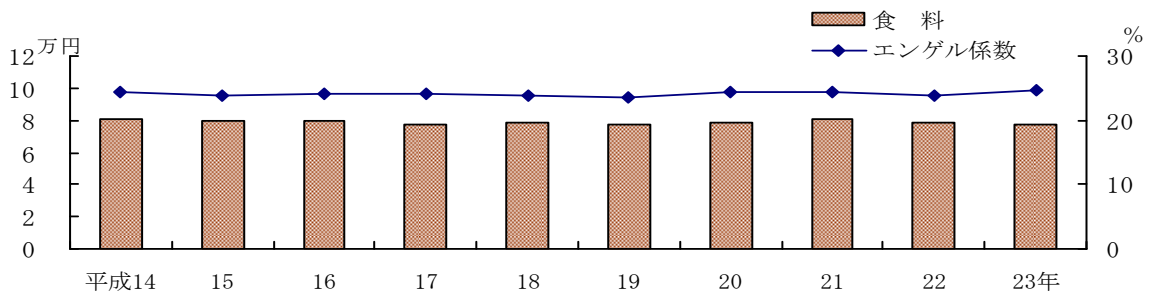
エンゲル係数は、1.1ポイント上昇

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数⁵は24.8%となり、前年の23.7%に比べ1.1ポイントの上昇となった。

これは、消費支出が食料費以上に減少したため、エンゲル係数を押し上げたことによる。

（図Ⅱ－２－８、統計表「第1表」）

図Ⅱ－２－８ 食料、エンゲル係数の推移（全世帯）



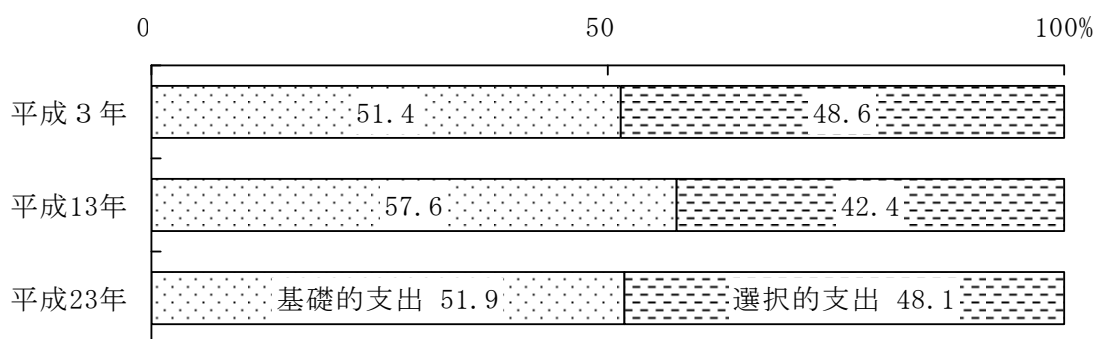
⁵ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出の構成比は 51.9%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（生活に不可欠な消費支出）と選択的支出（嗜好的な消費支出）に区分してみると、米、家賃地代、ガス代などの基礎的支出は 163,143 円で、平成 3 年（20 年前）に比べ構成比が 0.5 ポイント上回り、平成 13 年（10 年前）に比べ 5.7 ポイント下回った。一方、エアコンディショナ、パーソナルコンピュータなどの選択的支出は 151,338 円で、平成 3 年（20 年前）に比べ 0.5 ポイント下回り、平成 13 年（10 年前）に比べ 5.7 ポイント上回った。

（図Ⅱ－２－９、表Ⅱ－２－５、統計表「第 11 表」）

図Ⅱ－２－９ 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）



表Ⅱ－２－５ 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

年次	基礎的支出	選択的支出
平成 3 年	190,529	180,169
13	191,791	141,149
23	163,143	151,338

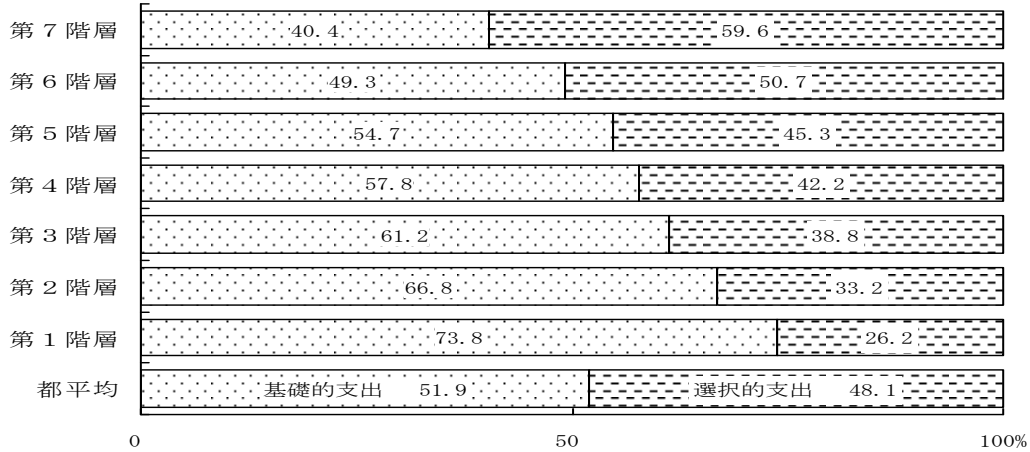
東京都の全世帯の消費支出を生計支出 7 分位階層⁶別に基礎的支出の構成比で比べると、第 1 階層は 73.8%で、高階層ほど低くなり、第 7 階層では 40.4%であった。

選択的支出の構成比は、第 1 階層は 26.2 %で、高階層ほど高くなり、第 7 階層では 59.6 %であった。

（図Ⅱ－２－10、統計表「第 11 表」）

⁶ 7 分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを世帯数分布により 7 等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第 1 から第 7（7 分位）階層という。

図Ⅱ－２－１０ 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比（全世帯）



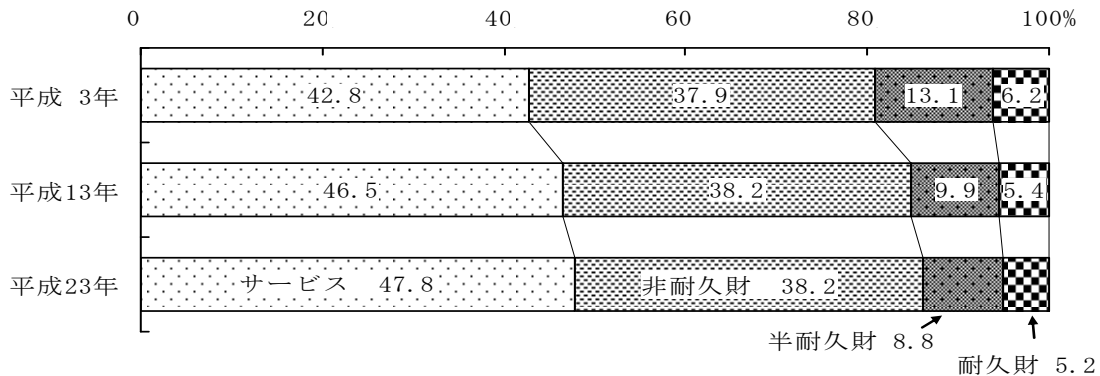
消費支出におけるサービスの構成比は47.8%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出を財（商品）とサービスに区分してみると、財は149,011円で、前年に比べ名目5.8%の減少、サービスは136,540円で、名目4.6%の減少となった。

サービスの構成比を平成3年（20年前）と比べると、平成3年（42.8%）から5.0ポイント上回り、47.8%となった。

（図Ⅱ－２－11、表Ⅱ－２－6、統計表「第13表」）

図Ⅱ－２－11 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注) 耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表Ⅱ－２－6 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

年次	消費支出	財（商品）			サービス
		耐久財	半耐久財	非耐久財	
平成3年	319,520	182,662	41,875	121,087	136,858
13	294,420	157,487	29,112	112,428	136,933
23	285,551	149,011	25,091	109,155	136,540
平成3年	100.0	57.2	13.1	37.9	42.8
13	100.0	53.5	9.9	38.2	46.5
23	100.0	52.2	8.8	38.2	47.8

注) 上記表中の消費支出は、こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除いた金額である。

3 勤労者世帯

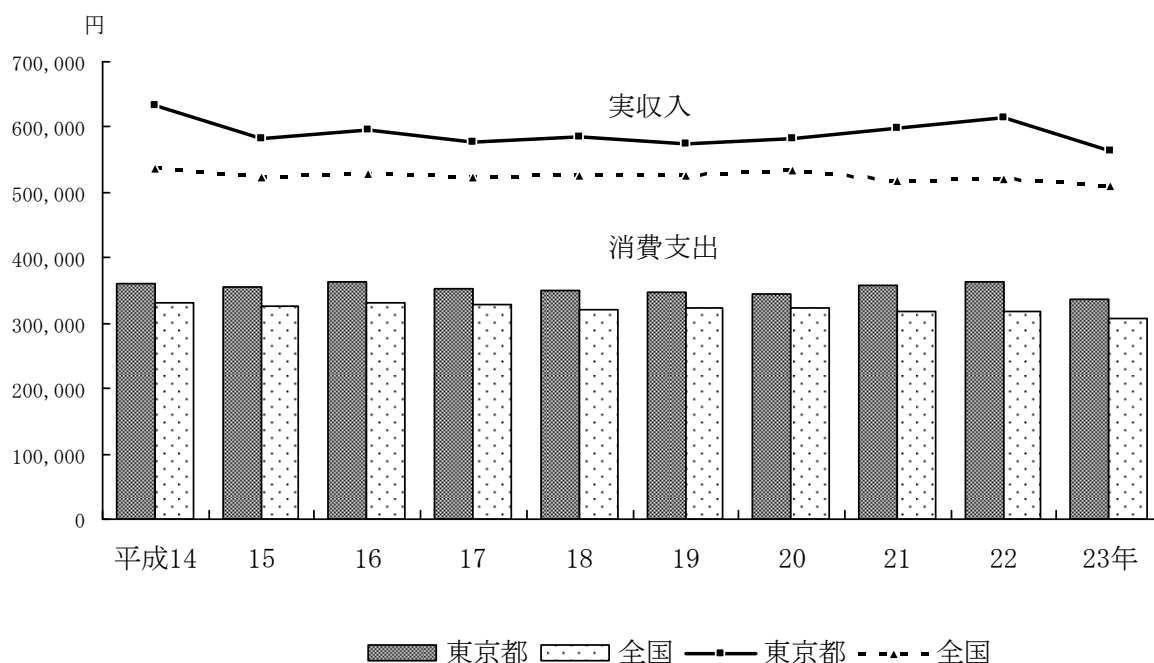
(1) 全国との比較

東京都の勤労者世帯の実収入は、565,071 円、消費支出は、337,458 円

東京都と全国の勤労者世帯について、「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁷（以下、「実収入」という。）」と消費支出の推移を、過去10年間で比べると、実収入、消費支出とも毎年全国を上回った。

(図Ⅱ-3-1、表Ⅱ-3-1)

図Ⅱ-3-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



表Ⅱ-3-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	実収入		消費支出	
	東京都	全国	東京都	全国
平成14年	633,711	538,277	361,608	306,651
15	583,065	524,542	355,982	325,823
16	596,372	530,028	362,122	330,836
17	578,340	522,629	352,303	328,649
18	585,818	525,254	350,664	320,026
19	574,514	527,129	346,256	322,840
20	581,293	533,302	343,972	323,914
21	598,723	518,595	359,096	318,853
22	615,748	521,056	363,141	318,211
23	565,071	509,973	337,458	308,524

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

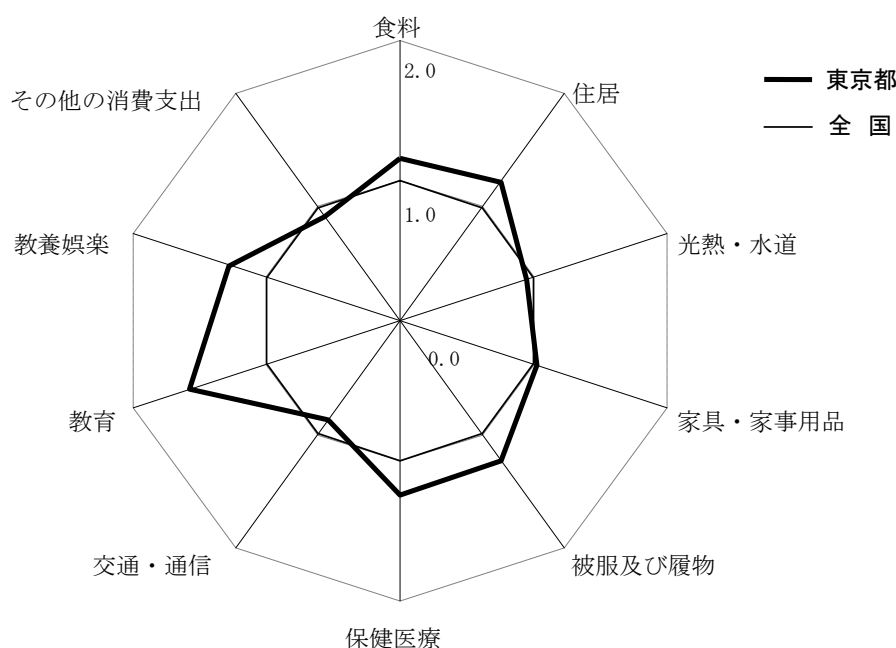
消費支出は全国の1.09倍

平成23年の東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.37人、世帯主平均年齢47.5歳）の消費支出337,458円は、全国の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員3.42人、世帯主平均年齢47.3歳）の308,524円の1.09倍であった。

10大費目別の消費支出を全国で比べると、教育（1.58倍）、教養娯楽（1.28倍）、保健医療（1.24倍）、被服及び履物（1.23倍）、住居（1.22倍）、食料（1.16倍）、家具・家事用品（1.03倍）の順に7費目で全国を上回った。一方、全国を下回っていたのは、光熱・水道（0.95倍）、交通・通信（0.88倍）、その他の消費支出（0.91倍）であった。

（図Ⅱ-3-2、表Ⅱ-3-2、統計表「第14表・参考表1」）

図Ⅱ-3-2 消費支出の費目別の対全国倍率(勤労者世帯 全国 =1.0)



表Ⅱ-3-2 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率
(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位:円)

	消費支出	費目別									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	337,458	79,519	26,425	20,711	10,678	16,167	13,493	40,125	29,246	39,908	61,187
全国	308,524	68,416	21,633	21,700	10,390	13,100	10,867	45,439	18,568	31,257	67,154
倍率 (全国=1.0)	1.09	1.16	1.22	0.95	1.03	1.23	1.24	0.88	1.58	1.28	0.91

東京都の勤労者世帯の平均消費性向⁸は73.8%で、全国の73.4%を0.4ポイント上回った。過去10年間でみると、平成23年に全国を上回った。

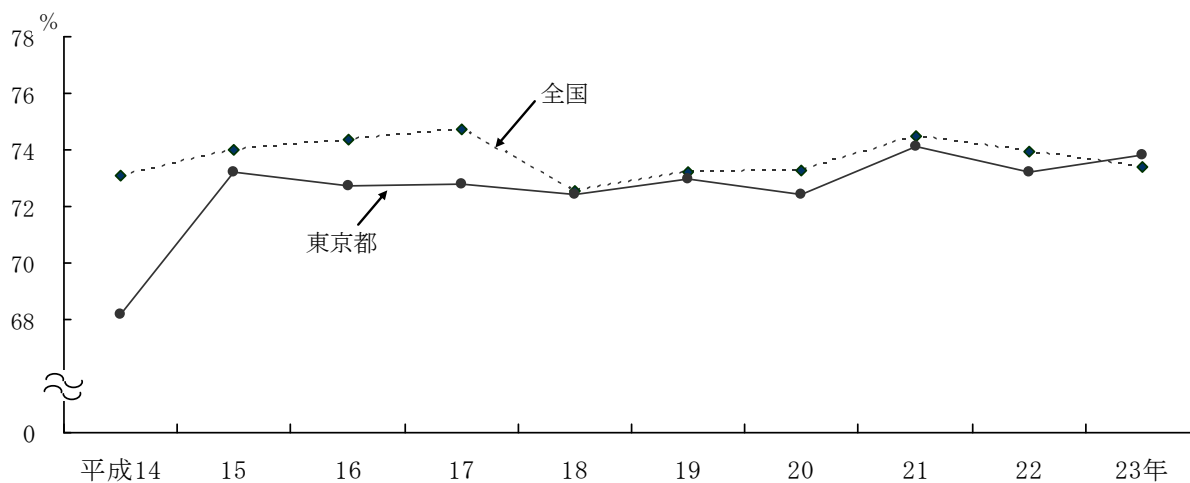
(表Ⅱ-3-3、図Ⅱ-3-3)

表Ⅱ-3-3 消費支出、可処分所得及び平均消費性向の推移
(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円、%)

年次	消費支出		可処分所得		平均消費性向	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
平成14年	361,608	330,651	530,416	452,501	68.2	73.1
15	355,982	325,823	486,279	440,461	73.2	74.0
16	362,122	330,836	497,847	444,966	72.7	74.4
17	352,303	328,649	483,714	439,672	72.8	74.7
18	350,664	320,026	484,149	441,066	72.4	72.6
19	346,256	322,840	474,584	441,070	73.0	73.2
20	343,972	323,914	475,071	441,928	72.4	73.3
21	359,096	318,853	484,538	428,101	74.1	74.5
22	363,141	318,211	496,013	430,282	73.2	74.0
23	337,458	308,524	457,212	420,394	73.8	73.4

図Ⅱ-3-3 平均消費性向の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



⁸ 平均消費性向(%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

(2) 収支のバランス

平均消費性向は、9年連続して70%台を維持

東京都の勤労者世帯の実収入は 565,071 円であった。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）107,860 円の割合は、19.1%で前年の 19.4%に比べ0.3ポイントの低下となった。実収入からその他の実支出を差し引いた可処分所得は 457,212 円となった。

（図Ⅱ－3－4、表Ⅱ－3－4、統計表「第14表」）

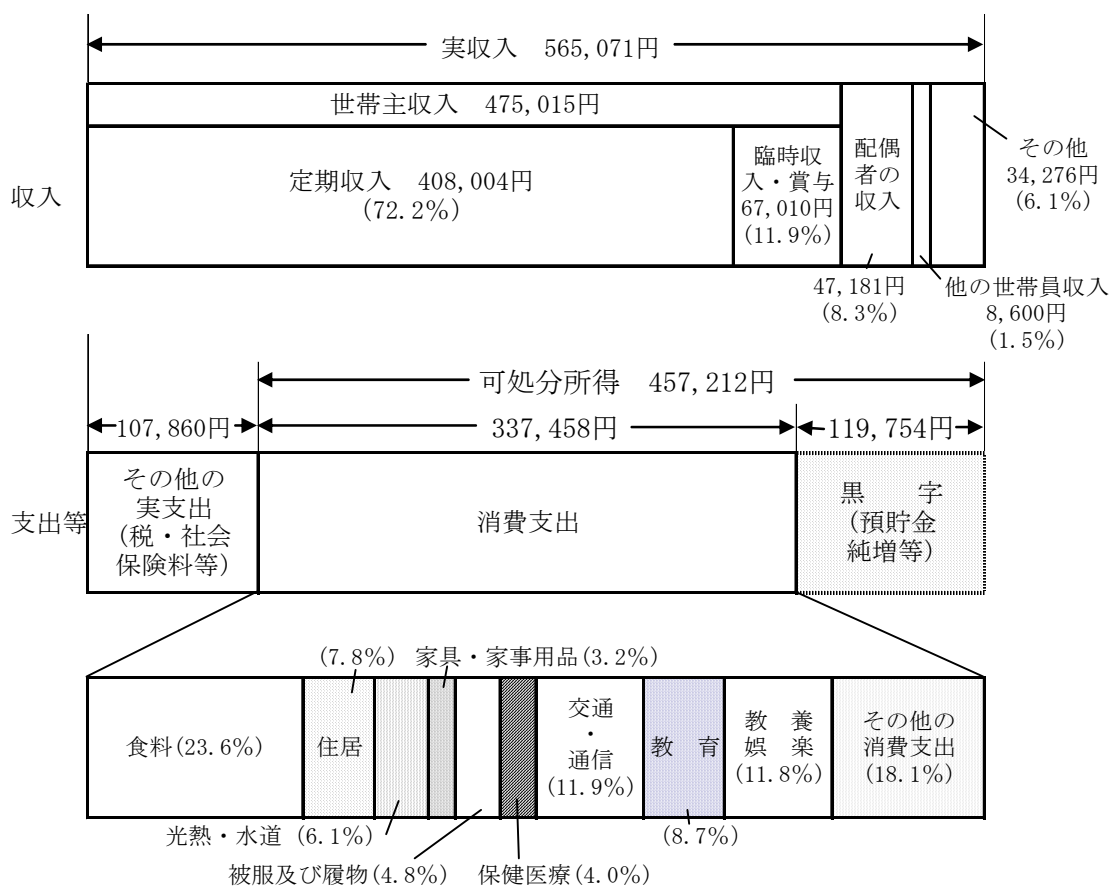
勤労者世帯の平均消費性向は 73.8%で、前年の 73.2%に比べ 0.6 ポイントの上昇となり、9年続けて70%台を維持した。

（表Ⅱ－3－4、統計表「第14表」）

可処分所得から消費支出を除いた黒字は、119,754 円で、前年に比べ 名目 9.9%の減少となった。可処分所得に占める黒字の割合（黒字率⁹）は、26.2%で、前年（26.8%）に比べ 0.6 ポイントの低下となった。また、可処分所得は 457,212 円で、前年に比べ名目 7.8%の減少、実質 7.3%の減少となった。

（図Ⅱ－3－4、表Ⅱ－3－4、統計表「第16表」）

図Ⅱ－3－4 家計収支の内訳(勤労者世帯)



⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表Ⅱ-3-4 実収入及び消費支出の推移(勤労者世帯)

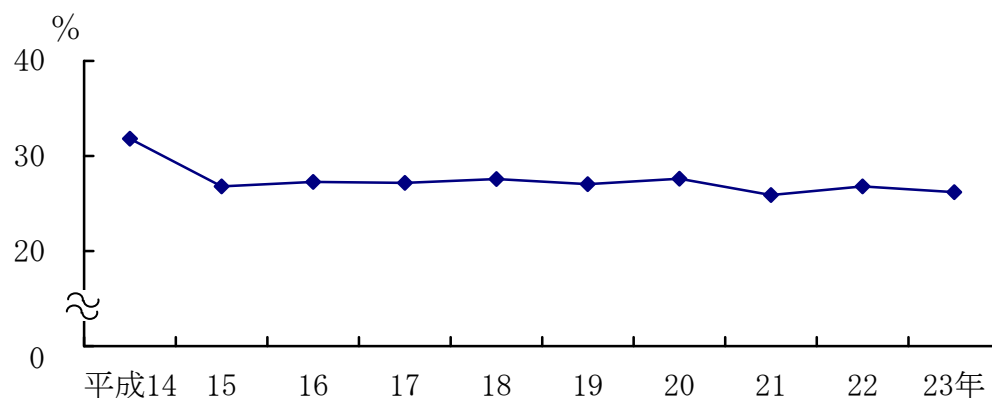
(単位：円、%)

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		黒字率	平均消費性向
				金額	負担率		
平成14年	633,711	361,608	530,416	103,296	16.3	31.8	68.2
15	583,065	355,982	486,279	96,786	16.6	26.8	73.2
16	596,372	362,122	497,847	98,525	16.5	27.3	72.7
17	578,340	352,303	483,714	94,626	16.4	27.2	72.8
18	585,818	350,664	484,149	101,669	17.4	27.6	72.4
19	574,514	346,256	474,584	99,931	17.4	27.0	73.0
20	581,293	343,972	475,071	106,222	18.3	27.6	72.4
21	598,723	359,096	484,538	114,186	19.1	25.9	74.1
22	615,748	363,141	496,013	119,735	19.4	26.8	73.2
23	565,071	337,458	457,212	107,860	19.1	26.2	73.8

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図Ⅱ-3-5 黒字率(勤労者世帯)



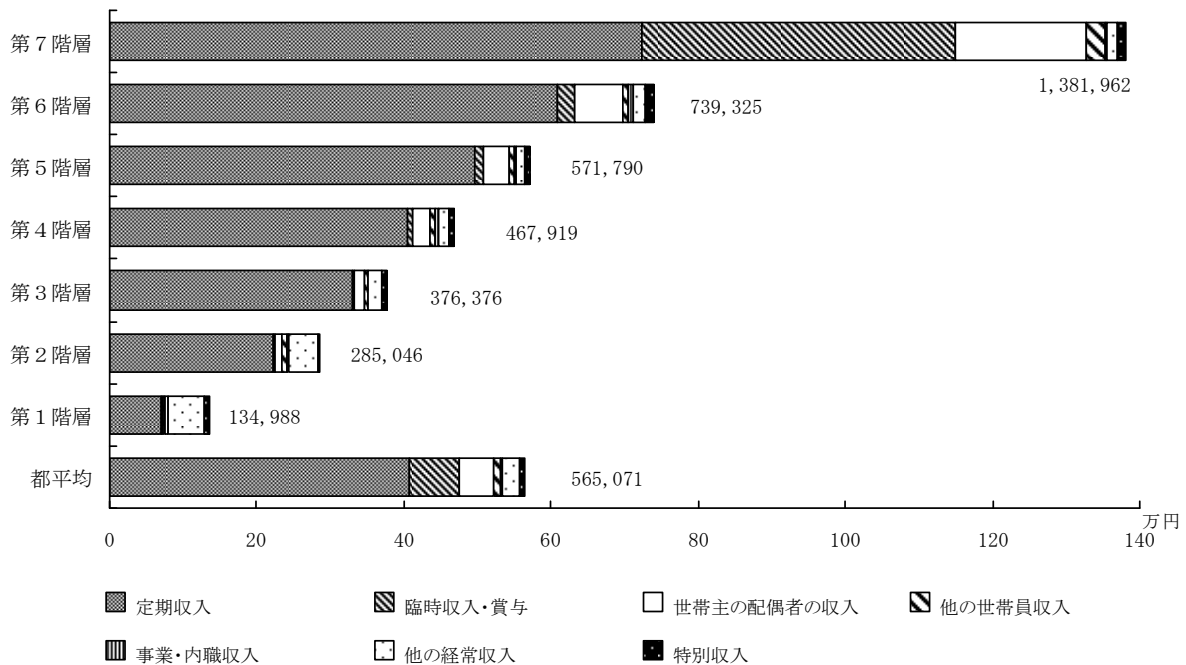
(3) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均 565,071 円に比べ、2.4 倍の 1,381,962 円となった。

また、実収入に占める割合を収入の項目別にみると、世帯主収入の割合は、都平均 84.1%に比べ、第1階層が 51.5%と最も低く、他の階層は全て 70%を超えていた。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均 72.2%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入の割合は、高階層ほど割合が高くなる傾向がみられた。社会保障給付の割合は、第1階層が 33.4%と最も高く、高階層ほど割合が低くなる傾向がみられた。

(図Ⅱ-3-6、表Ⅱ-3-5、統計表「第16表」)

図Ⅱ-3-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳（勤労者世帯）



表Ⅱ-3-5 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比（勤労者世帯）

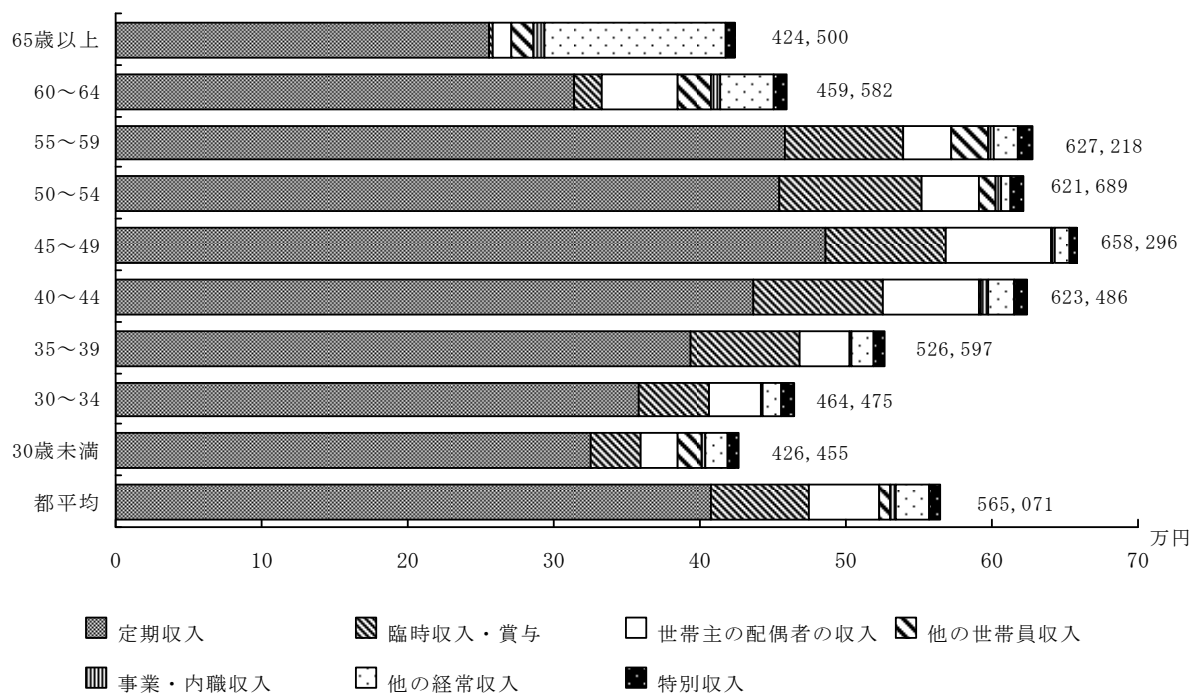
(単位：%)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	98.6	95.1	99.0	98.3	98.4	98.5	98.5	99.2
勤め先収入	93.9	55.9	84.6	93.2	94.7	96.1	95.4	97.8
世帯主収入	84.1	51.5	78.7	88.4	87.9	88.7	85.4	83.2
定期収入	72.2	51.4	78.2	87.5	86.6	86.9	82.3	52.3
臨時収入・賞与	11.9	0.1	0.5	0.9	1.3	1.8	3.1	30.9
世帯主の配偶者の収入	8.3	2.1	3.6	3.8	5.3	6.3	8.8	12.8
他の世帯員収入	1.5	2.3	2.2	1.0	1.5	1.1	1.1	1.9
事業・内職収入	0.6	3.8	0.6	0.4	0.7	0.5	1.0	0.3
他の経常収入	4.1	35.4	13.9	4.7	3.1	1.9	2.2	1.1
社会保障給付	3.9	33.4	13.7	4.6	2.9	1.8	2.1	1.0
特別収入	1.4	4.9	1.0	1.7	1.6	1.5	1.5	0.8

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、40～44 歳（623,486 円）から 55～59 歳（627,218 円）までの4つの階層で、都平均（565,071 円）を上回った。

（図Ⅱ－3－7、統計表「第19表」）

図Ⅱ－3－7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入を全国と比べると、都平均の世帯主収入は、475,015 円で、全国の 410,226 円に比べ 1.16 倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は、47,181 円で、全国の 53,663 円の 0.88 倍となった。

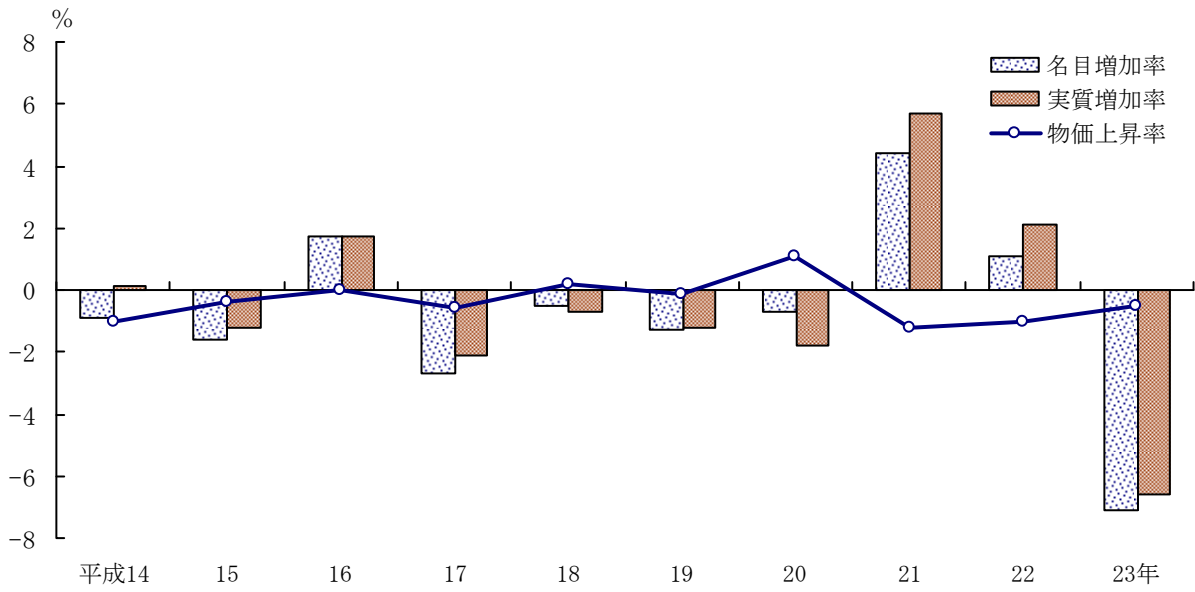
（統計表「第19表・参考表1」）

(4) 支出の動向

消費支出は、337,458 円

東京都の勤労者世帯の消費支出は 337,458 円で、前年に比べ名目 7.1%の減少、実質 6.6%の減少となった。(図Ⅱ-3-8、統計表「第14表」)

図Ⅱ-3-8 消費支出の対前年増加率の推移(勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

東京都の勤労者世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、増加したのは教育（0.5%）のみで、他の費目はすべて減少となった。減少した費目の中では、特に教養娯楽が消費支出の減少に寄与し、その中で、教養娯楽用耐久財（テレビなど）、教養娯楽サービス（パック旅行費など）の減少が大きかった。

（表Ⅱ－3－6、統計表「第14表」）

表Ⅱ－3－6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度¹⁰等（勤労者世帯）

（単位：円、%）

区 分	実数	対前年増加率		実質増加率 への寄与度	中 分 類	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	337,458	-7.1	-6.6	-6.60	—	—
食料	79,519	-1.1	-0.4	-0.09	穀類、油脂・調味料、菓子類、飲料、酒類	魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、調理食品、外食
住居	26,425	-7.4	-6.8	-0.53	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	20,711	-5.5	-8.0	-0.48		電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	10,678	-10.1	-4.8	-0.16	室内装備・装飾品、寝具類、家事用消耗品	家庭用耐久財、家事雑貨、家事サービス
被服及び履物	16,167	-15.5	-15.8	-0.83	和服、下着類	洋服、シャツ・セーター類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	13,493	-2.2	-1.6	-0.06	保健医療サービス	医薬品、保健医療用品・器具
交通・通信	40,125	-5.5	-6.1	-0.71		交通、自動車等関係費、通信
教育	29,246	0.5	0.5	0.04	授業料等	教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	39,908	-15.5	-12.5	-1.63		教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	61,187	-10.9	…	…		諸雑費、交際費

注) その他の消費支出については、諸雑費、交際費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

¹⁰ 実質増加率に対する寄与度（%）＝当年の当該費目の実質増加率×前年の実質の構成比÷100

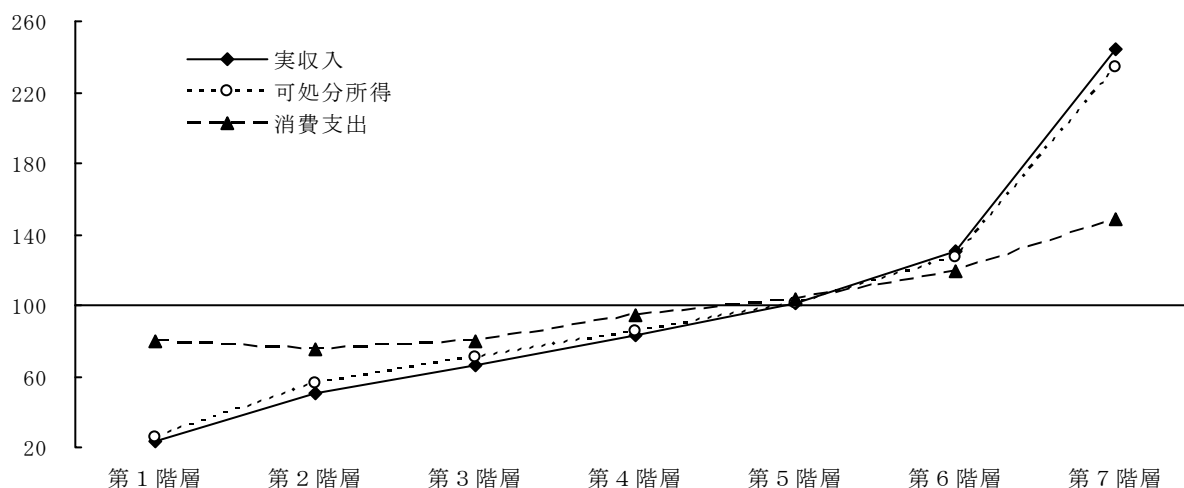
前年の実質の構成比（%）＝前年の当該費目の実質金額÷前年の消費支出の実質金額×100

消費支出の実質増加寄与度は、その他の消費支出を実質化していないため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の1.86倍であった。また、消費支出、実収入及び可処分所得について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入が最も大きく、次いで可処分所得、消費支出の順になった。

(図Ⅱ-3-9、表Ⅱ-3-7、統計表「第16表」)

図Ⅱ-3-9 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

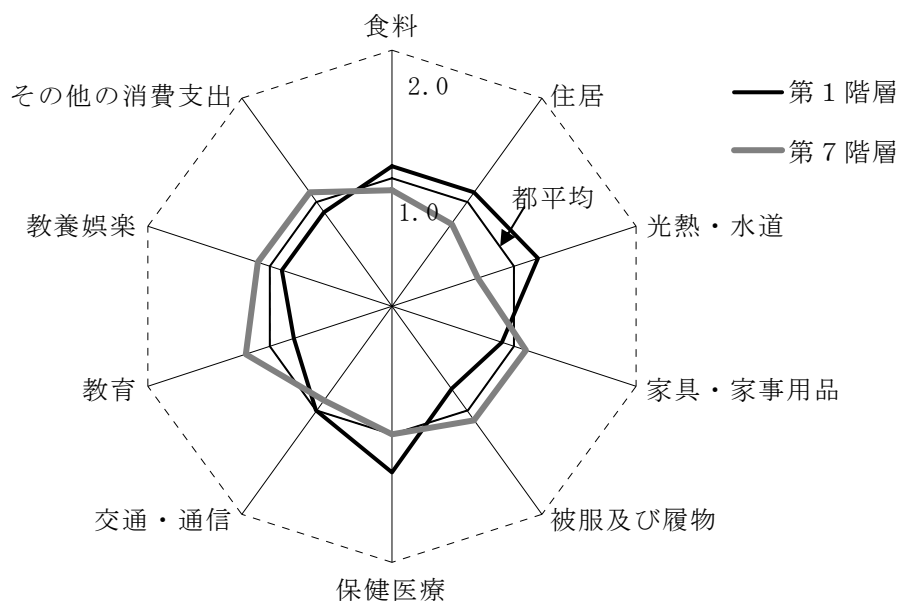


表Ⅱ-3-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(単位：円)

	項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
金額	実収入	565,071	134,988	285,046	376,376	467,919	571,790	739,325	1,381,962
	消費支出	337,458	268,769	254,758	269,107	318,649	349,372	400,346	501,080
	可処分所得	457,212	116,841	255,730	324,425	388,314	462,426	583,026	1,071,448

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別の費目別構成比を都平均に対する比率¹¹でみると、都平均に対して第1階層では食料、住居、光熱・水道、保健医療が高く、第7階層では家具・家事用品、被服及び履物、教育、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。(図Ⅱ-3-10、表Ⅱ-3-8)

図Ⅱ-3-10 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)



表Ⅱ-3-8 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

(単位：%)

項目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	23.6	25.7	21.2	1.1	0.9
住居	7.8	8.5	6.4	1.1	0.8
光熱・水道	6.1	7.5	4.4	1.2	0.7
家具・家事用品	3.2	3.0	3.5	0.9	1.1
被服及び履物	4.8	4.0	5.5	0.8	1.1
保健医療	4.0	5.0	3.8	1.3	1.0
交通・通信	11.9	11.4	10.3	1.0	0.9
教育	8.7	6.9	10.7	0.8	1.2
教養娯楽	11.8	11.1	13.4	0.9	1.1
その他消費支出	18.1	16.9	20.8	0.9	1.1

¹¹ 費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

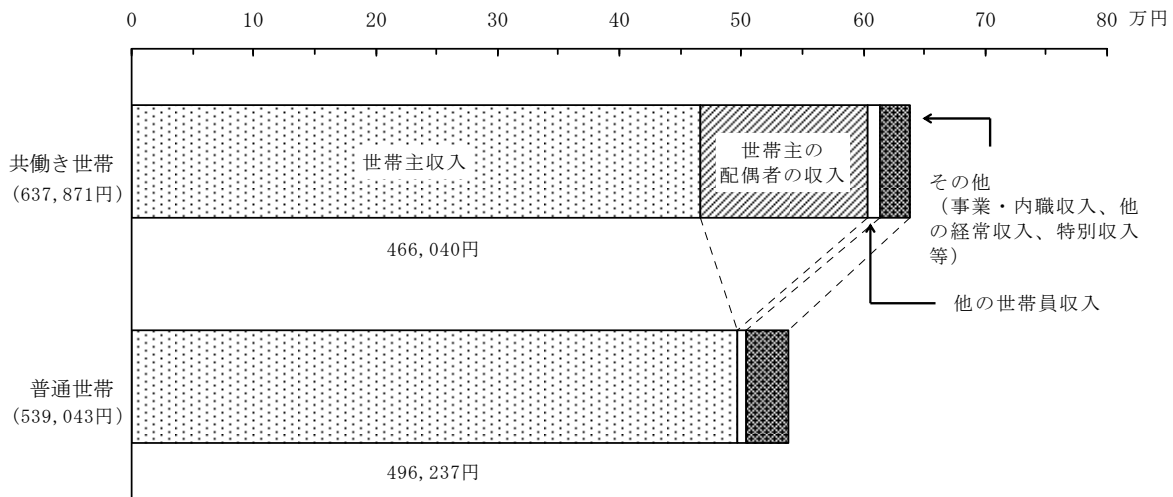
(5) 世帯形態別の家計

ア 共働き世帯の家計

東京都の共働き世帯と普通世帯¹²の実収入を比べると、共働き世帯の実収入は637,871円で、普通世帯の539,043円を上回った。内訳をみると、共働き世帯の世帯主収入は466,040円で、普通世帯の496,237円を下回った。

(図Ⅱ-3-11、統計表「第21表」)

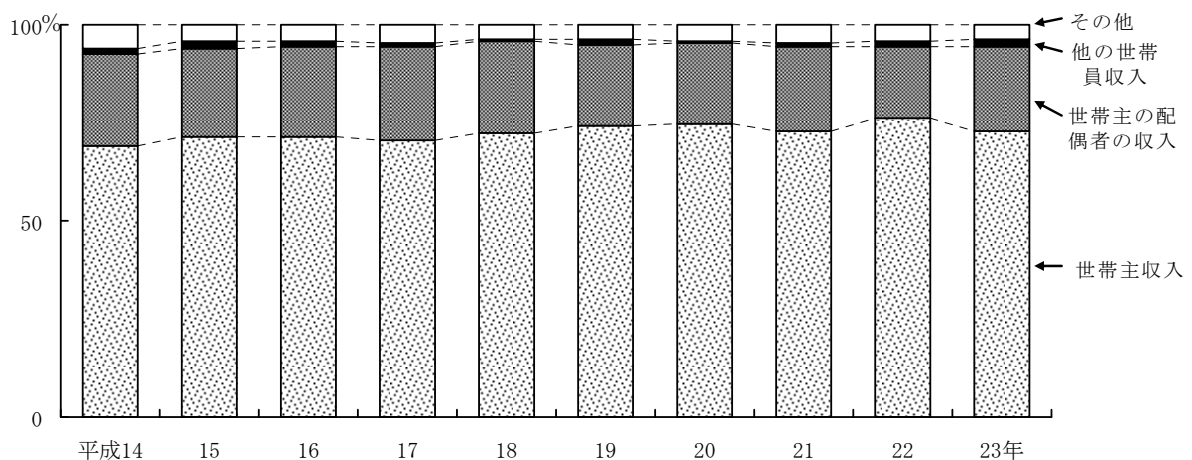
図Ⅱ-3-11 共働き世帯と普通世帯の実収入の内訳（勤労者世帯）



共働き世帯の実収入に占める世帯主収入の割合は73.1%で、前年の76.4%から3.3ポイントの低下となった。一方、配偶者の収入の割合は21.5%で、前年の18.2%から3.3ポイントの上昇となった。

(図Ⅱ-3-12、統計表「第21表」)

図Ⅱ-3-12 共働き世帯における世帯主収入及び世帯主の配偶者の収入の割合の推移（勤労者世帯）



¹² 普通世帯：共働き世帯、母子世帯、高齢者世帯を除いた世帯

東京都の勤労者世帯の消費支出の内訳を構成比で見ると、共働き世帯は普通世帯に比べ教育、その他の消費支出の項目が高かった。

(表Ⅱ－３－９、統計表「第21表」)

表Ⅱ－３－９ 共働き世帯と普通世帯の消費支出の比較（勤労者世帯）

(単位：円、%)

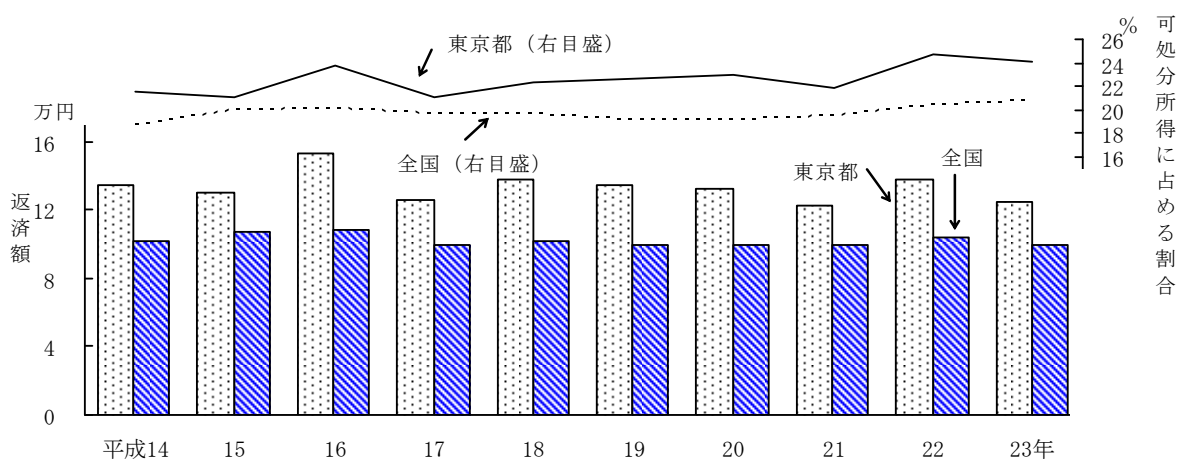
項 目	共働き世帯		普通世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消 費 支 出	365,890	100.0	326,099	100.0
食 料	83,508	22.8	77,878	23.9
住 居	27,432	7.5	26,485	8.1
光熱・水道	21,529	5.9	20,482	6.3
家具・家事用品	10,622	2.9	10,844	3.3
被服及び履物	17,054	4.7	15,986	4.9
保健医療	12,611	3.4	13,909	4.3
交通・通信	42,256	11.5	40,009	12.3
教 育	39,192	10.7	24,794	7.6
教 養 娯 楽	41,012	11.2	39,864	12.2
その他の消費支出	70,674	19.3	55,849	17.1

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の住宅ローン返済世帯の住宅ローン返済額（土地家屋借金返済額）は124,927円で、前年の143,980円に比べ、名目で13.2%（19,053円）の減少となり、全国（99,542円）と比べ、1.25倍となった。

(図Ⅱ－３－13、表Ⅱ－３－10、統計表「第24表」)

図Ⅱ－３－13 住宅ローン返済額と可処分所得に占める割合の推移（勤労者世帯）



また、住宅ローン返済額の可処分所得に占める割合は 24.1%で、前年の 25.1%から 1.0 ポイントの低下となり、全国の 20.8%と比べ 3.3 ポイント高かった。(表Ⅱ-3-10)

表Ⅱ-3-10 住宅ローン返済額と可処分所得に占める割合の推移（勤労者世帯）

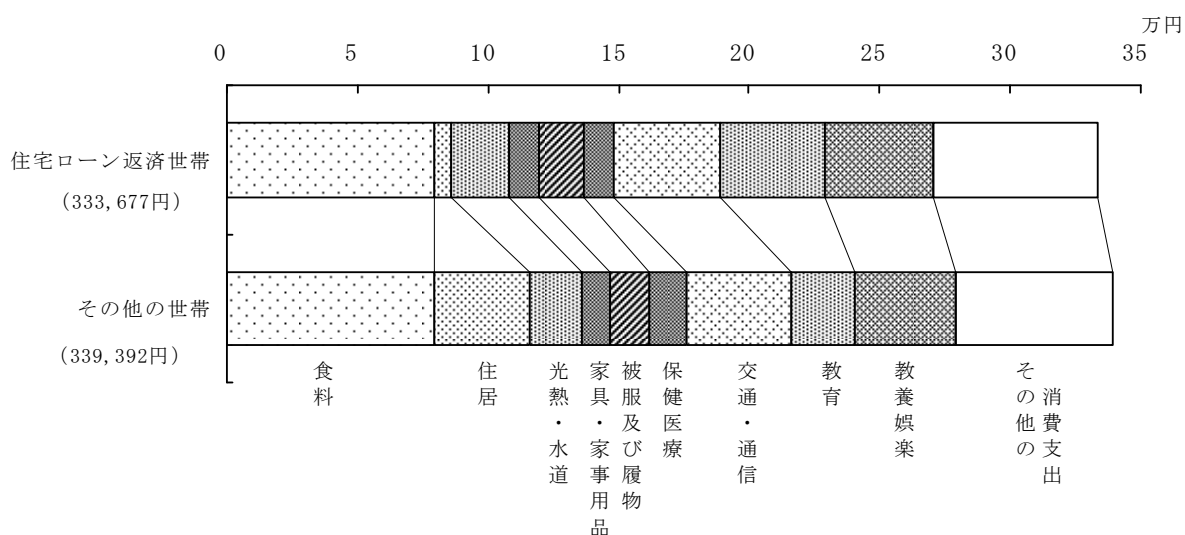
年次	(単位：円、%)			
	ローン返済額		可処分所得に占める割合	
	東京都	全国	東京都	全国
平成14年	153,241	108,167	23.8	20.1
15	126,234	99,616	21.1	19.6
16	138,226	102,263	22.3	19.7
17	135,099	99,775	22.7	19.3
18	132,389	99,960	23.0	19.4
19	122,290	100,066	21.8	19.4
20	137,789	104,475	24.7	20.5
21	138,988	101,594	23.9	20.5
22	143,980	102,069	25.1	20.6
23	124,927	99,542	24.1	20.8

住宅ローン返済世帯とその他の世帯（土地家屋借金返済のない世帯）の消費支出を比較すると、住宅ローン返済世帯は 333,677 円で、その他の世帯の 339,392 円を下回り、平均消費性向は 64.4%とその他の世帯の 79.6%を下回った。

しかし、住宅ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済額） 124,927 円を、仮に住居費とみなして消費支出に含めると、平均消費性向は 88.5%であり、その他の世帯の平均消費性向 79.6%を 8.9 ポイント上回った。

また、10大費目別の金額をみると、住宅ローン返済世帯は住居及び保健医療以外の費目で、その他の世帯を上回った。（図Ⅱ-3-14、統計表「第24表」）

図Ⅱ-3-14 住宅ローン返済世帯とその他の世帯の消費支出の内訳（勤労者世帯）



4 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は、160%を超える

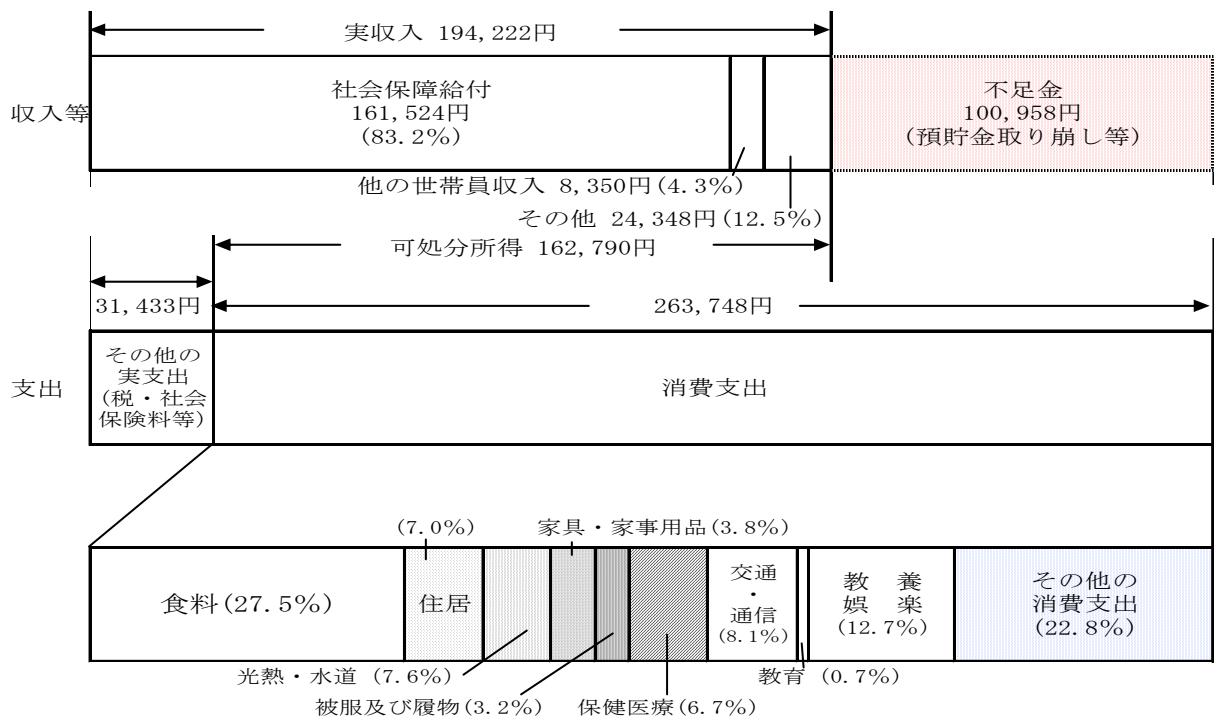
平成 23 年の東京都の無職世帯（世帯主が無職の世帯は、平均世帯人員 2.36 人、世帯主平均年齢 72.3 歳）の実収入は、194,222 円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 161,524 円で 83.2%を占め、次いで他の世帯員収入が 8,350 円で 4.3%を占めた。

（図Ⅱ－４－１、統計表「第 31 表」）

可処分所得は 162,790 円で、前年に比べ名目 1.5%の増加、実質 2.0%の増加となった。

図Ⅱ－４－１ 家計収支の内訳（無職世帯）



東京都の無職世帯の可処分所得は 162,790 円で消費支出の 263,748 円を賄えず、平均消費性向が 162.0%となり、100,958 円の不足となった。

また、無職高齢者世帯¹³（平均世帯人員 2.00 人、世帯主平均年齢 74.8 歳）の可処分所得の 171,647 円のみでは消費支出の 258,554 円を賄えず、平均消費性向が 150.6%となり、86,907 円の不足となった。

無職世帯及び無職高齢者世帯いずれもこの不足額は、預金の取り崩し等によって補われているものと考えられる。

（図Ⅱ－４－１、表Ⅱ－４－３、統計表「第 31 表」）

¹³ 夫が 65 歳以上で、妻が 60 歳以上の夫婦のみの世帯である。これに 18 歳未満の子が加わった世帯の場合もある。

貯蓄純増は、マイナス

東京都の無職世帯の消費支出は可処分所得を超えており、この不足を補うために預貯金純増(貯蓄金－預貯金引出)はマイナスとなった。

預貯金純増は 82,516 円のマイナスで、勤労者世帯の 59,826 円とは対照的となった。
(統計表「第 16 表・第 31 表」)

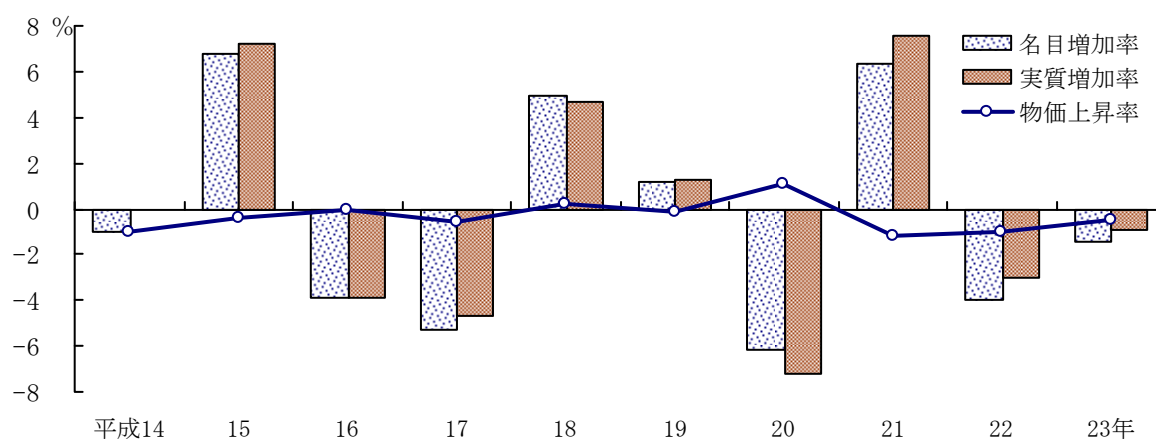
(2) 支出の動向

消費支出は、263,748 円

東京都の無職世帯の消費支出は 263,748 円で、前年に比べ名目 1.4%の減少、実質 0.9%の減少となった。

(図Ⅱ－4－2、表Ⅱ－4－1、表Ⅱ－4－2、統計表「第 31 表」)

図Ⅱ－4－2 消費支出の対前年度増加率の推移(無職世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

表Ⅱ－4－1 消費支出の対前年度増加率の推移(無職世帯)

(単位：%)			
年次	名目増加率	実質増加率	物価上昇率
平成14年	-1.0	0.0	-1.0
15	6.8	7.2	-0.4
16	-3.9	-3.9	0.0
17	-5.3	-4.7	-0.6
18	4.9	4.7	0.2
19	1.2	1.3	-0.1
20	-6.2	-7.2	1.1
21	6.3	7.6	-1.2
22	-4.0	-3.0	-1.0
23	-1.4	-0.9	-0.5

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、家具・家事用品、保健医療、被服及び履物、食料が前年に比べ増加となった。一方、住居、交通・通信、光熱・水道、教育、教養娯楽が前年に比べ減少となった。

(表Ⅱ-4-2、統計表「第31表」)

表Ⅱ-4-2 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度¹⁴等(無職世帯)

(単位:円、%)

区 分	実数	対前年増加率		実質増加 寄与度	中 分 類	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	263,748	-1.4	-0.9	-0.90	—	—
食料	72,403	2.6	3.3	0.87	穀類、魚介類、肉類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、調理食品、飲料、酒類、外食	乳卵類、菓子類
住居	18,564	-10.9	-10.4	-0.81		家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	20,027	-7.0	-9.4	-0.76	他の光熱	電気代、ガス代、上下水道料
家具・家事用品	10,080	6.9	13.2	0.47	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品	家事サービス
被服及び履物	8,522	3.8	3.4	0.10	洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、被服関連サービス	和服、履物類
保健医療	17,589	3.9	4.5	0.28	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス	
交通・通信	21,344	-9.9	-10.4	-0.92	通信	交通、自動車等関係費
教育	1,793	-7.0	-7.0	-0.05	授業料等	教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	33,395	-6.8	-3.5	-0.47	教養娯楽用品	教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	60,033	2.4	…	…	諸雑費 交際費(名目)	

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

¹⁴ 実質増加率に対する寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の実質増加寄与度は、その他の消費支出を実質化していないため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

無職世帯は、勤労者世帯に比べ保健医療費、交際費の構成比が高い

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を比べると、構成比で無職世帯は、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、住居、被服及び履物、交通・通信、教育では勤労者世帯を下回った。特に、保健医療、その他の消費支出のうちの交際費では、構成比、金額ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

無職高齢者世帯は、無職世帯と比べると、実収入及び可処分所得ともに無職世帯を上回った。
(表Ⅱ－４－３、統計表「第16表・第31表」)

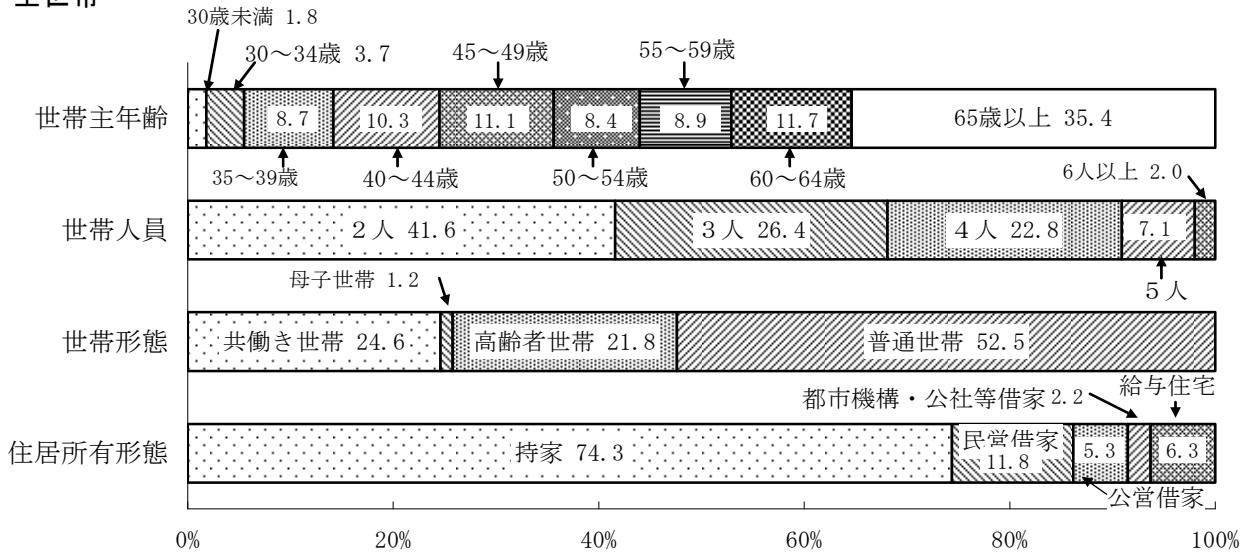
表Ⅱ－４－３ 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位:円、%)

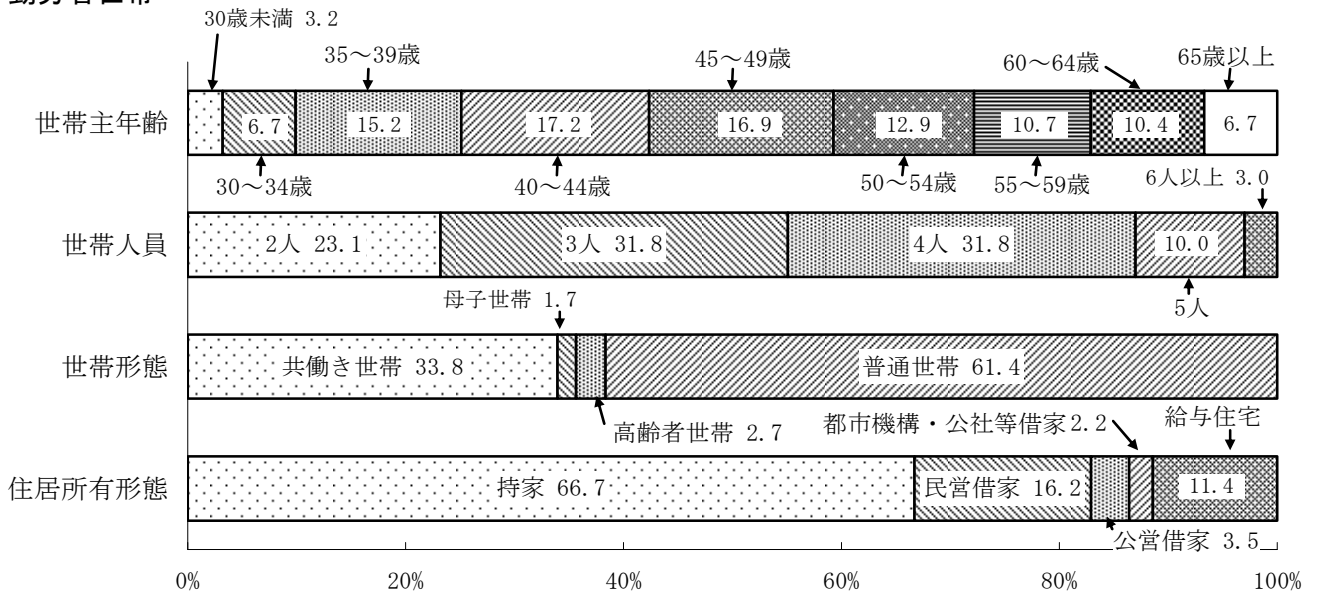
項目	無職世帯		(再掲) 無職高齢者世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
調査世帯数	220	-	123	-	402	-
世帯人員(人)	2.36	-	2.00	-	3.37	-
世帯主平均年齢(歳)	72.3	-	74.8	-	47.5	-
実収入	194,222	100.0	202,024	100.0	565,071	100.0
社会保障給付	161,524	83.2	182,586	90.4	21,998	3.9
可処分所得	162,790	-	171,647	-	457,212	-
その他の実支出	31,433	-	30,376	-	107,860	-
消費支出	263,748	100.0	258,554	100.0	337,458	100.0
食料	72,403	27.5	69,841	27.0	79,519	23.6
住居	18,564	7.0	18,238	7.1	26,425	7.8
光熱・水道	20,027	7.6	18,949	7.3	20,711	6.1
家具・家事用品	10,080	3.8	10,162	3.9	10,678	3.2
被服及び履物	8,522	3.2	8,609	3.3	16,167	4.8
保健医療	17,589	6.7	17,958	6.9	13,493	4.0
交通・通信	21,344	8.1	19,085	7.4	40,125	11.9
教育	1,793	0.7	2	0.0	29,246	8.7
教養娯楽	33,395	12.7	32,126	12.4	39,908	11.8
その他の消費支出	60,033	22.8	63,584	24.6	61,187	18.1
諸雑費	22,200	8.4	22,593	8.7	23,821	7.1
こづかい	7,710	2.9	7,300	2.8	15,509	4.6
交際費	28,570	10.8	32,857	12.7	19,488	5.8
仕送り金	1,552	0.6	835	0.3	2,368	0.7
平均消費性向	162.0	-	150.6	-	73.8	-

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

